

平和とくらしを守る政治へ

みなさんの願い実現に 全力でとりくみます

憲法違反の戦争法の強行など安倍自公政権の暴走に反対する国民的な運動がひろがるなか、日本共産党摂津市会議員団は第3回定例会、第4回定例会において第5次行革の見直しなど、市民生活をまもる市政運営を求めました。

また市長に172項目の予算要望書を提出しその実現を要請してきました。

172項目の
要望書提出

主な要望項目

●国保料の値下げ

この間2年連続で値上げされてきた国保料。昨年度の国保特別会計は3億円の黒字でした。市民の負担軽減を求めています。

●少人数学級の拡大

一人一人の児童・生徒に目を配れるよう教職員を増やし少人数学級を全学年へ広げるべきです。

●融資枠拡大など市内中小業者支援を

府内有数の産業都市だからこそ、融資枠拡大や住宅リフォーム助成制度創設など中小企業支援策の充実を求めています。



子ども医療費助成制度

要望実現! 4月から中学校卒業まで 所得制限なし

子育て支援策の柱である子ども医療費助成制度が、市民の願いにこたえ、拡大されることになりました。粘り強い市民運動と議会論戦の成果です。

これまで小学校卒業までだった通院医療費助成の対象を中学校卒業まで拡大。また、小学生に設定されていた所得制限は撤廃されました。いずれも4月からの実施です。

改悪! 入院時の食事代助成の廃止 継続求めた日本共産党の修正案は否決

一方、摂津市独自で継続してきた入院時の食事代(入院時食事療養費)助成が廃止されます。

いままで、無料だった入院時の食事代が1食360円(2018年からは460円)となります。1日3食、10日間入院すると患者の負担は食事代だけで1万円を上回ります。これでは、経済的理由による入院拒否、治療抑制がおきかねません。

日本共産党は、入院時の食事代助成は近隣4市で継続されていること、継続に要する財源はわずか350万円程度であることを示し、入院時の食事代助成を継続するための修正案を提出しましたが、賛成8(日本共産党5名のほか3名)反対12名で否決されました。ひきつづき入院時の食事代助成の継続を求めていきます。

3・18日本共産党演説会



3月18日(金) 入場無料
開会 6:30 (6:00開場/6:30文化行事)

大阪市立中央体育館

(地下鉄中央線「朝潮橋」駅 2A出口すぐ)

弁士

- 志位 和夫 (委員長・衆議院議員)
- 大門みきし (参議院議員・国会対策副委員長)
- わたなべ結 (党府青年学生委員会責任者)

ゲスト

- 小林 節さん (慶應義塾大学名誉教授)

摂津から送迎バスが出ます。
詳細は各議員まで



戦争法の廃止を求める2000万人 統一署名にご協力ください

昨年、強行成立された安保法制(戦争法)廃止を求め、政治的立場の違いを超えた共同の署名活動が全国で行われています。



◀千里丘で街頭署名の訴え

1人で悩まず、
何でも
ご相談ください

増永 わき
別府2-22-22
☎(06) 4965-4973

ひろ 豊
千里丘東5-11-6-302
☎(06) 6382-6301

山崎まさかず
正雀本町1-3-7-203
☎(06) 6381-7165

安藤かおる
鳥飼野々3-24-3
☎(072) 653-0715

野口ひろし
昭和園8-11-108
☎(072) 634-0807

毎月第3火曜日が法律相談です(弁護士が対応します)

あらかじめ議員までご連絡ください。

市議会本会議での一般質問から

期待はずれ? 冷たい おいしくない
ややこしい 高い……
中学校給食の改善を求める

安藤かおる



昨年6月スタートの中学校給食の喫食率(注文率)は目標30%に対し平均6.5%。クラスで1~2人しかデリバリー給食を食べていません。

2012年、中学校給食実施前の市教委アンケートでは約85%の保護者が「中学校給食は必要」と答えていました。今の給食がその期待に応えていないことははっきりしています。

自校調理・全員給食をめざしつつ、安全・安心を大前提に、①温かく量の調整ができるもの、②食育の充実、③アレルギー対策、④就学援助制度導入、⑤給食費の支払い方法の改善などを求めました。



- その他
- 消防団の消防用ポンプ車両の購入補助について
 - JR東海新幹線烏飼車両基地の地下水汲み上げ問題について

介護保険・要支援外しの新総合事業
「安かろう悪かろう」の
サービス導入するな!

増永わき



介護保険「要支援」の方のホームヘルプ、デイサービスが保険給付から外され、市町村責任の「新総合事業」に移行されます。これは介護保険始まって以来の大改悪です。国は予算を抑えるために、ヘルパー資格なしでサービスを提供するなど「安かろう悪かろう」の事業へ誘導しようとしています。 「要支援」の方は専門的なサービスが必要な方

です。現行通りのサービス提供を求めました。市は、「利用者の希望に合わせた選択ができるようにする」と、低い基準のサービスを強要しない旨答弁しました。2016年度が「新総合事業」の計画を作る年です。介護保険改悪を許さず、市民の声を反映した計画にさせましょう。



- その他
- 別府コミュニティセンターについても質問し、駐輪場・駐車場が狭すぎる、市営住宅跡地を売却せず活用すべきと求めました。12月議会で駐輪場等用地拡大がなされました。

4000人規模の避難場所を無くすのか?
旧味舌・旧三宅の小学校
跡地の売却計画は中止を

山崎まさかず



旧味舌・旧三宅の小学校跡地はともに、災害時、4000人以上の市民を収容する一時避難所に指定されています。

昨年、摂津市が示した跡地売却はこの地域住民の避難所をなくしてしまうものです。

摂津市は、避難場所を減らすことには触れず、避難場所の設置は市全体の総合的な判断によるとし

て、跡地売却に固執しています。いつ、どこに、どのように売却されるのか、今、どんな検討がされているのか、市民が求める情報公開に応えるべきです。

多くの市民が利用する避難場所が不要になるのでしょうか。これからは住民のみなさんと力をあわせて売却中止、跡地の有効活用を求めています。

- その他
- 2年連続で上げられた国民健康保険料のさらなる値上げはやめよ
 - 生活保護の家賃基準の引下げが利用者の負担とならないようにすること

保育所の整備、学校の体制強化を要望
子どもたちの健やかな
成長と学習環境の整備を

ひろ豊



摂津市は100人を超す待機児童がいるのに、公立保育所を民営化し減らしていく方向です。市としての責任や役割、民間任せで保育現場の質や量は保たれていくのか、あらためて「子育てするなら摂津市」と評価される施策を求めました。

また、摂津小学校区では南千里丘のマンション開発等の影響

で児童数が増加し、数年後には教室数が不足する見通しが示されました。保護者や関係者の声を聞きながら、教育環境の悪化をまねかないような措置をとるよう強く求めました。



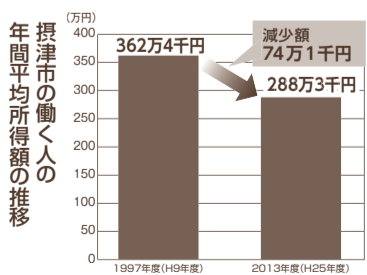
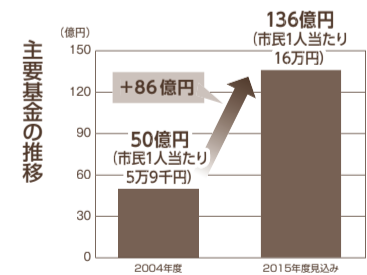
- その他
- 障害者、子ども、ひとり親家庭への医療費助成制度における入院時食事療養費について
 - 社会福祉法の改正と市内福祉事業所の実態について

森山市政11年間で主要基金(市の貯金)は2.7倍
この状態で市民サービスを
廃止・縮小していいのか

野口ひろし



摂津市は、10年程前「第2の夕張」になると言われて、市民サービスを削減しました。今度は「中期財政見直し」で、8年後に「財政再生団体」(企業でいう倒産)になるとして、市民サービスの廃止・縮小を進めようとしています。しかし、昨年、吹田操車場跡地の68億円もの売却等で主要基金(市の貯金)が136億円(市民1人当たり16万円)に達しています。日本共産党は、摂津市の働く人の平均所得がこの16年間で74万円減少している実態を示し、この財源を市民生活に活用せよと要求しました。



マイナンバー制度
ほんとに大丈夫!? 個人情報情報を危険にさらしてまで、
日々の生活に必要なですか?

住民票のコンビニ交付などマイナンバーの利便性が宣伝されていますが、そのような手続きは日々の生活の中でそれほど多くありません。逆に情報流出、なりすましなどの犯罪等、国民のプライバシーがくもりにされる危険性があります。そのためか、摂津市での個人番号カード申請が全体のわずか2%にと

どまっています。そもそもマイナンバー制度の最大のねらいは、国民の収入・財産の実態を国がつかみ、税・保険料の徴収強化と社会保障の給付削減を押し付けることにあります。国民に不利益をもたらすもので撤回すべきです。



廃止・縮小対象の事業(一部)

	2015年度予算(千円)
子ども医療費助成制度(入院時食事療養費助成)	340万8千円
障害者医療費助成制度(入院時食事療養費助成)	550万円
ひとり親家庭医療費助成制度(入院時食事療養費助成)	35万1千円
原子爆弾被爆者二世医療費助成	95万円
敬老祝金・品	1500万8千円
老人はり・きゅう・マッサージ施術費助成	450万円
在宅高齢者日常生活支援ヘルパー派遣	46万8千円
高齢者短期入所・ナイトケア	550万円
家族介護用品(紙おむつ等)	1933万8千円
住宅改造助成金	400万円
ふれあい入浴補助金	113万円
民族学校に在籍する児童への扶助費	21万1千円
障害者通所サービス施設等運営安定化補助金	1360万7千円

